令和２年度 和水町
当初予算概要説明資料

１．　各会計の当初予算の状況・・・・・・・・Ｐ１

２．　一般会計当初予算の概要　　・・・・・Ｐ２～６

①　歳　入　　・・・・・Ｐ２～３

②　歳　出　　・・・・・Ｐ４～６

３．　繰出金の状況　・・・・・・・・・・・・・Ｐ６～７

４．　地方債の状況　・・・・・・・・・・・・・Ｐ８～９

５．　基金の状況　・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１０

◇令和２年度予算編成にあたって・・・

令和２年度当初予算は、国の令和２年度地方財政計画（見通し）を考慮して予算編成を行いました。

地方財政計画の見通しでは、対前年度比で地方交付税 4,073 億円（2.5%）増、地方債（臨時財政対策債）▲1,170 億円（3.6%）減の計画とされています。本町財源の約半分をこれらの財源に依存している状況の中、普通交付税にあっては、合併算定替えから一本算定への移行期間にあります。このような財政事情を背景として、普通交付税の一本算定に向けて漸減した予算編成が求められています。

また、懸念される高齢化（R2.1.1 現在　町住基台帳による高齢化率：41.0%）に伴う社会保障費の伸びや公共施設・インフラの老朽化に対応した施設の維持補修対策にも備えなければならない状況です。

１．各会計の当初予算の状況

一般会計の令和２年度当初予算は、総合グラウンド整備事業、国の緊急災害対策事業、移住定住促進事業等の実施や会計年度任用職員制度の運用開始、せきすい斎苑の改修事業負担金の増額等などの影響により、対前年度比 6 億 36 万 6 千円（8.9%）増となりました。

特別会計においては、独立採算の原則を基本に、受益者負担を原則とした取り組みが強く求められています。国は特別会計についても、公営企業会計法適用の指導を強化しており、一般会計からの繰出金（特別会計においては、一般会計からの繰入金）に、過度に依存することのないような経営の改善を図ることを求めています。町では、簡易水道事業、下水道事業など法適化に向けた準備を進めているところです。

第1表

令和２年度　各会計当初予算の状況

単位：千円・%

会　計　名	当初予算額		増減額	対前年度増減率
	平成31年度	令和2年度		
和水町一般会計	6,714,908	7,315,274	600,366	8.9
和水町国民健康保険事業会計	1,403,181	1,383,752	△ 19,429	△ 1.4
和水町介護保険事業会計	1,493,793	1,478,418	△ 15,375	△ 1.0
和水町特別養護老人ホーム事業会計	493,135	496,777	3,642	0.7
和水町住宅用地造成事業会計	0	166,508	166,508	皆増
和水町簡易水道事業会計	64,515	75,178	10,663	16.5
和水町下水道事業会計	62,786	75,656	12,870	20.5
和水町特定地域生活排水処理事業会計	113,416	109,632	△ 3,784	△ 3.3
和水町春富財産区特別会計	286	208	△ 78	△ 27.3
和水町後期高齢者医療事業会計	157,192	179,258	22,066	14.0
和水町病院事業会計	875,430	912,251	36,821	4.2
合　計	11,378,642	12,192,912	814,270	7.2

２．一般会計当初予算の概要

第2-1表

① 歳入　　（単位：千円・%）

款		平成31年度		令和2年度		対前年度比	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 町税	879,608	13.10	879,542	12.02	△ 66	△ 0.0
	13 分担金及び負担金	39,094	0.58	31,786	0.43	△ 7,308	△ 18.7
	14 使用料及び手数料	54,709	0.81	46,460	0.64	△ 8,249	△ 15.1
	17 財産収入	11,449	0.17	9,523	0.13	△ 1,926	△ 16.8
	18 寄附金	6,400	0.10	100,025	1.37	93,625	1462.9
	19 繰入金	251,451	3.74	294,919	4.03	43,468	17.3
	20 繰越金	312,003	4.65	329,663	4.51	17,660	5.7
	21 諸収入	28,269	0.42	54,528	0.75	26,259	92.9
小 計		1,582,983	23.6	1,746,446	23.9	163,463	10.3
依存財源	2 地方譲与税	77,593	1.16	79,077	1.08	1,484	1.9
	3 利子割交付金	1,000	0.01	1,059	0.01	59	5.9
	4 配当割交付金	1,680	0.03	1,907	0.03	227	13.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,100	0.02	1,861	0.03	761	69.2
	6 法人事業税交付金	0	0.00	3,487	0.05	3,487	皆増
	7 地方消費税交付金	190,000	2.83	184,509	2.52	△ 5,491	△ 2.9
	8 ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	11,400	0.17	11,070	0.15	△ 330	△ 2.9
	自動車取得税交付金	7,883	0.12	0	0.00	△ 7,883	△ 100.0
	9 環境性能割交付金	5,228	0.00	10,456	0.14	5,228	100.0
	10 地方特例交付金	2,100	0.03	2,524	0.03	424	20.2
	11 地方交付税	3,031,224	45.14	3,065,343	41.90	34,119	1.1
	12 交通安全対策特別交付金	1,400	0.02	1,400	0.02	0	0.0
	15 国庫支出金	646,447	9.63	740,030	10.12	93,583	14.5
	16 県支出金	461,770	6.88	425,505	5.82	△ 36,265	△ 7.9
	22 町債	693,100	10.32	1,040,600	14.23	347,500	50.1
小 計		5,131,925	76.3	5,568,828	76.1	436,903	△ 0.2
歳 入 合 計		6,714,908	99.9	7,315,274	100.0	600,366	10.1

≪歳入の概要≫

1） 町　　税　　法人税は増加傾向にある一方で、労働人口の減少により個人町民税の伸びは期待できない。また、町たばこ税についても確実な減少を続けている状況で、町税は対前年度比 66 千円（0.0%）の減

2） 地方譲与税　　平成 31 年度税制改正において、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、森林環境譲与税が創設された。これらの影響によって対前年度比 1,484 千円（1.9%）の増

3） 法人事業税交付金　平成 31 年度税制改正において、都道府県が納付された法人事業税の一部を市町村に交付する法人事業税交付金が創設された。

4） 地方消費税交付金　平成 31 年 10 月からの消費税の引き上げによる一定の好影響を見込んでいたが、想定を下回る実績であるため 5,491 千円（2.9%）の減

5） 環境性能割交付金　自動車取得税交付金の廃止によって、普通自動車に係る環境性能割交付金が創設された。（令和元年度県の試算に基づき予算化）

6） 地方交付税　　普通交付税は一本算定に向けた段階的な縮減期間にあるものの、毎年の当初予算は一本算定による厳しい計上をしている。また、国の地方財政計画に基づく 2.2%の増を見込んだ結果、地方交付税は 34,119 千円（1.1%）の増

◎過去の実績（普通交付税）

H27＝35 億 6,354 万円（臨時財政対策債 2 億 3,886 万円）

H28＝33 億 1,521 万円（臨時財政対策債 1 億 8,335 万円）

H29＝30 億 5,405 万円（臨時財政対策債 1 億 7,448 万円）

H30＝29 億 4,423 万円（臨時財政対策債 1 億 6,886 万円）

H31＝28 億 8,614 万円（臨時財政対策債 1 億 2,202 万円）

7） 分担金・負担金　　前年度比 7,308 千円（18.7%）減

要因は、昨年 10 月からの保育料無償化の影響や菊水ひまわり園が認定こども園に移行することで、園が保育料を徴収することになる。また、菊水地区学童保育の委託により、保育料が委託先の収入となるため減額となる。

8） 使用料及び手数料　　前年度比 8,249 千円（15.1%）減

・金栗生家観覧料・使用料　9,595 千円減

9） 国庫支出金　　前年度比 93,583 千円（14.5%）増

・道路整備交付金（社交金事業）　97,901 千円増

・社会保障・税番号制度関連　　7,227 千円増

・文化財調査委託金（菊池川発掘）　8,800 千円増

１０） 県支出金　　前年度比 36,265 千円（7.9%）減

・熊本地震復興観光拠点整備交付金（金栗 PR 事業）　15,381 千円減

・子ども子育て支援整備交付金（学童施設建設事業）　17,708 千円減

・選挙委託金（衆院・県議選）　12,739 千円減

１１） 寄附金　　前年度比 93,625 千円（1462.9%）増

・ふるさと応援寄附金　　93,625 千円増

１２） 繰入金　　前年度比 43,468 千円（17.3%）増

・公共施設整備基金繰入金（総合グラウンド）　35,000 千円　皆増

・熊本地震復興基金繰入金（金栗生家トイレ）　8,479 千円　皆増

１３） 町　債　　前年度比 347,500 千円（50.1%）増

内訳等は、「４．地方債の状況」に記載のため省略。

第2-2表

② 歳　出　　（単位：千円・%）

款	平成31年度		令和2年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1　議会費	74,653	1.1	79,528	1.1	4,875	6.5
2　総務費	818,532	12.2	1,061,170	14.5	242,638	29.6
3　民生費	1,961,578	29.2	1,816,776	24.8	△ 144,802	△ 7.4
4　衛生費	670,169	10.0	883,973	12.1	213,804	31.9
6　農林水産業費	284,923	4.2	293,367	4.0	8,444	3.0
7　商工費	216,767	3.2	129,805	1.8	△ 86,962	△ 40.1
8　土木費	748,472	11.1	931,935	12.7	183,463	24.5
9　消防費	277,411	4.1	262,302	3.6	△ 15,109	△ 5.4
10　教育費	614,497	9.2	823,825	11.3	209,328	34.1
11　災害復旧費	16,906	0.3	21,593	0.3	4,687	27.7
12　公債費	1,011,000	15.1	991,000	13.5	△ 20,000	△ 2.0
14　予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
歳　出　合　計	6,714,908	100.0	7,315,274	100.0	600,366	8.9

≪歳出の概要≫

議会費・・4,875 千円（6.5%）増

・職員人件費増（当初予算ベース）による影響 3,839 千円増

・会議録作成委託料 569 千円増

総務費・・242,638 千円（29.6%）増

・熊本県との人事交流負担金 6,907 千円皆増

・ふるさと応援寄附金謝礼 42,427 千円増

・ふるさと応援寄附金受付等手数料 19,035 千円増

・定住促進補助金 20,680 千円皆増

・ふるさと応援寄附金基金積立金 30,000 千円（新）

・住宅用地造成事業会計繰出金 84,232 千円皆増

・戸籍総合システム（クラウド化）による保守料 18,896 千円増

民生費・・144,802 千円（7.4%）減

・介護保険事業会計繰出金 19,863 千円増

・障害者総合支援介護等給付費 6,729 千円増

・放課後児童健全育成事業委託料（なごみ学童など）6,989 千円増

・子どものための教育・保育給付費 33,442 千円減

・学童保育施設関連（造成・建築）工事費 115,000 千円皆減

・神尾保育園改修工事 13,617 千円減

衛生費・・213,804 千円（31.9%）増

・病院事業会計繰出金（負担金・出資金）20,167 千円増

・簡易水道事業会計繰出金 3,479 千円増

・せきすい斎苑改修事業負担金 184,451 千円増

・火葬費助成金（町外火葬の助成）5,200 千円増

農林水産業費・・8,444 千円（3.0%）増

・中山間農業モデル地区支援事業補助金 13,652 千円皆増

（板楠小原、上久井原地区）

・団体営農業農村整備事業（岩地区暗渠排水）工事請負費 11,010 千円

商工費・・86,962 千円（40.1%）減

・菊水ロマン館施設改修工事 13,247 千円減

・いだてん町協議会負担金 46,701 千円皆減

・1 市 2 町いだてん協議会負担金 4,433 千円減

土木費・・183,463 千円（24.5%）増

・緊急自然災害防止対策事業工事（水路改修）14,000 千円皆増

・牧野小田線交付金修繕事業（落石対策）23,000 千円増

・緊急自然災害防止対策事業工事（側溝改修）48,000 千円増

・道路新設改良費（単独）工事 126,000 千円皆減

・道路新設改良費（補助）工事 127,600 千円増

・橋梁定期点検業務委託（5 年ローリング）30,727 千円皆増

・橋梁補修工事（畑田二号橋,畑田三号橋等）15,000 千円増

・緊急自然災害防止対策事業工事（河道掘削）66,600 千円皆増

・下水道事業会計繰出金 9,050 千円増

・町営住宅外壁屋根改修工事（和仁団地等）17,140 千円増

消防費・・15,109 千円（5.4%）減

・一部事務組合（常備消防費）負担金 8,487 千円増

・消防団員報酬 2,300 千円増

・耐震性貯水槽整備工事 18,000 千円皆減

・自主防災組織助成事業補助金 1,900 千円増

教育費・・209,328 千円（34.1%）増

・会計年度任用職員報酬等（菊水小統合による影響など）14,150 千円減

・菊水区域スクールバス運行委託料 23,373 千円（新）

・菊池川舟つなぎ石発掘測量調査委託料 8,800 千円（新）

・総合グラウンド整備工事 251,000 千円（新）

・金栗生家の常設トイレ整備等工事 15,727 千円（新）

※ 既存の仮設トイレ浄化槽の移設とそれに伴う原状回復工事を含む。

災害復旧費・・4,687 千円（27.7%）増

・農林水産業施設災害復旧費（査定測量委託）1,000 千円減

・公共土木施設災害復旧費（査定測量委託）2,000 千円増

・文化財災害復旧事業費（被災古墳レーザー測量委託）3,685 千円増

公債費・・20,000 千円（2.0%）減

予備費・・増減なし

第2-3表　　一般会計当初予算　性質別分析表

単位：千円・％

性質別	予算額 平成31年度	予算額 令和2年度	増減額	構成比	伸率
一 人件費	1,191,955	1,150,492	△ 41,463	15.7	△ 3.5
二 物件費	700,133	800,699	100,566	10.9	14.4
三 維持補修費	103,274	72,224	△ 31,050	1.0	△ 30.1
四 扶助費	952,577	929,254	△ 23,323	12.7	△ 2.4
五 補助費等	1,104,208	1,372,296	268,088	18.8	24.3
六 普通建設事業費	828,241	1,023,348	195,107	14.0	23.6
七 災害復旧事業費	15,325	21,276	5,951	0.3	38.8
八 公債費	1,011,000	991,000	△ 20,000	13.5	△ 2.0
九 積立金	11,041	43,384	32,343	0.6	292.9
十 投資及び出資金	43,767	40,713	△ 3,054	0.6	△ 7.0
十一 繰出金	731,107	847,948	116,841	11.6	16.0
十二 貸付金	2,280	2,640	360	0.0	15.8
十三 予備費	20,000	20,000	0	0.3	0.0
合　計	6,714,908	7,315,274	600,366	100.0	

※人件費 41,463 千円減は、法改正に伴う非正規職員の任用要件の厳格化によって区長報酬 18,419 千円等が報償費（物件費）へ移行した影響などによる。

※物件費 100,566 千円増は、ふるさと応援寄附金に係る経費 42,427 千円増などの影響などによる。

３．繰出金の状況

第3表　　繰出金の状況

単位：千円・％

科目			平成31年度 繰出額	令和2年度 繰出額	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
特別会計	国民健康保険事業会計	保険基盤安定化繰出金	70,671	71,666	995	1.4
		出産一時金繰出金	4,200	4,200	0	0.0
		国保財政安定化支援事業繰出金	18,975	18,913	△ 62	△ 0.3
		事務費繰出金	18,359	17,909	△ 450	△ 2.5
		計	112,205	112,688	483	0.4
	介護保険事業会計	介護給付費	174,718	171,704	△ 3,014	△ 1.7
		地域支援事業	7,356	7,750	394	5.4
		低所得者保険料軽減繰出金	2,193	18,760	16,567	755.4
		事務費繰出金等	36,441	42,357	5,916	16.2
		計	220,708	240,571	19,863	9.0
	後期高齢者医療事業会計	事務費繰出金等	6,406	9,324	2,918	45.6
		保険基盤安定化繰出金	51,145	51,982	837	1.6
		計	57,551	61,306	3,755	6.5
	簡易水道事業会計		40,100	43,579	3,479	8.7
	下水道事業会計		35,071	44,121	9,050	25.8
	特定地域生活排水処理事業会計		32,812	34,263	1,451	4.4
	特別養護老人ホーム事業会計		43,859	45,312	1,453	3.3
	住宅用地造成事業会計		0	84,232	84,232	皆増
合　計			542,306	666,072	39,534	58.2

町立病院事業会計への繰出金（特別会計からの操出金を含む）　　単位：千円・％

科　　目		平成31年度	令和2年度	対前年度比		性質的区分
		繰出額	繰出額	増減額	増減率	
資本的繰出	出資金	43,767	40,713	△ 3,054	△ 7.0	投資及び出資金
収益的繰出	医業収益	92,405	93,471	1,066	1.2	補助費等その他に対するもの
	医業外収益	81,786	103,941	22,155	27.1	
計		217,958	238,125	20,167	9.3	

国民健康保険事業会計・・対前年度比で 483 千円増。保険基盤安定化繰出金、出産育児一時繰出金、財政安定化支援事業繰出金及び職員給与等の事務費繰出金を国の基準により繰り出すもの。

介護保険事業会計・・対前年度比で 19,863 千円増。介護給付費、地域支援事業、事務費（職員給与等）及び低所得者保険料軽減繰出金についての法定負担分を繰り出すもの。

特別養護老人ホーム事業会計・・対前年度比で 1,453 千円増。定期昇給、会計年度任用職員制度導入などにより増額。

住宅用地造成事業会計・・令和元年度は 6 月に当初予算可決のため、同月比較では皆増となるが、当初予算比較では 66,316 千円増。歳出の大部分は造成工事 156,809 千円が占める。令和 2 年度の宅地売払い収入を 82,276 千円想定している。

簡易水道事業会計・・対前年度比で 3,479 千円増。維持補修費が増加傾向にある。

下水道事業会計・・対前年度比で 9,050 千円増。人事異動に伴う人件費の増による。

特定地域生活排水処理事業会計・・対前年度比で 1,451 千円増。国庫支出金精算返還金の増による。（H27～H31 の 5 か年計画の清算）

後期高齢者医療事業会計・・対前年度比で 3,755 千円増。事務費繰出金、保険基盤安定化繰出金について、国の基準により繰り出すもの。

病院事業会計・・対前年度比で 20,167 千円増。これまで特別交付税措置額相当の繰り出しを行っていたが、繰出基準に沿った繰り出しに変更したことで、一般会計負担額が発生し増額となっている。この増額分については、繰出項目に応じて 8 割又は 5 割の特別交付税が措置される。

４．地方債の状況

第4表　　地方債の状況

単位：千円

区分		平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末見込額
				起債額	元金償還額	
一般会計	公共事業等債	10,330	12,625	9,300	3,270	18,655
	災害復旧事業債	104,835	153,023	0	19,862	133,161
	学校教育施設等整備事業債	229,151	183,602	22,800	36,551	169,851
	一般補助施設整備等事業債	15,200	11,400	0	3,800	7,600
	緊急防災・減災事業債	9,500	21,810	5,600	3,100	24,310
	緊急自然災害防止事業債	0	54,100	165,000	5,410	213,690
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	0	0	6,000	0	6,000
	合併特例債	1,537,912	2,662,275	197,100	155,056	2,704,319
	過疎対策事業債	2,368,063	2,436,869	526,900	400,240	2,563,529
	厚生福祉施設整備事業債	3,817	1,284	0	1,284	0
	財源対策債	49,197	40,709	0	8,630	32,079
	減税補填債	10,933	7,969	0	2,701	5,268
	臨時財政対策債	3,008,753	2,840,772	140,000	297,472	2,683,300
	小計	7,347,691	8,426,437	1,072,700	937,376	8,561,761
特別会計	簡易水道事業債	177,542	154,046	7,100	24,039	137,107
	下水道事業債（公共下水道）	297,661	276,864	4,600	21,131	260,333
	下水道事業債（特排）	201,350	191,167	25,200	22,108	194,259
	病院事業債	383,963	396,123	115,800	54,290	457,633
	小計	1,060,516	1,018,200	152,700	121,568	1,049,332
合計		8,408,207	9,444,637	1,225,400	1,058,944	9,611,093

地方債（＝町債）とは、町の借金のことです。地方自治法第 230 条に基づくもので、この借金をすることを、地方債を起こす（起債）といいます。地方債は 5 年～30 年などの期間を設定し毎年度元金及び利子を返済していきます。これが公債費です。

今は基金がありますが、道路や学校などの公共施設の更新・整備の際には起債をしています。『借金に頼らない財政運営をしなさい』というご意見があるかもしれませんので、少し起債制度についてご説明します。

将来に渡り利用される公共施設は、整備したときだけの財政負担で終えるのではなく、世代を超えて公債費として負担する方が住民負担としては公平といえます。また、起債の種類によっては公債費の額などに対して交付税措置されるものがありますので、自己負担額が少なく済むことになります。

種類によっては町の財政負担を減らすこともできる起債制度ですが、公債費の額が膨張していくと後年度には確実に財政を圧迫します。また、施設はその数、その面積に応じた維持管理費が発生します。身の丈にあった計画を立て、平準化することも重要です。借入（＝施設の建設計画）には十分気を付けなければ、世代間の不公平を未来の子どもたちに押し付ける事になりかねません。

≪令和 2 年度地方債の見込状況≫

【一般会計】

公共事業等債 9,300 千円の内訳

・土木費 9,300 千円（国の補正 1 号：東小下津原線道路修繕事業）

学校教育施設等整備事業債 22,800 千円の内訳

・教育費 22,800 千円（国の補正 1 号：小中学校の校内ネットワーク通信整備事業）

緊急防災・減災事業債 5,600 千円の内訳

・消防費 5,600 千円（消防ポンプ積載車導入：岩尻地区）

緊急自然災害防止対策事業債 165,000 千円の内訳

・土木費のうち河川費 71,600 千円（河道掘削）

・土木費のうち土木総務費 14,100 千円（法定外公共物）

・土木費のうち道路橋梁費 79,300 千円（道路の冠水対策）

防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債 6,000 千円の内訳

・土木費 6,000 千円（牧野小田線の落石対策工事。国庫の補助裏が対象。）

合併特例事業債 197,100 千円の内訳

・土木債　5,100 千円（単県道路改良事業負担金）

・教育費　192,000 千円（総合グラウンド整備事業）

過疎対策事業債 526,900 千円の内訳

・土木債　225,500 千円（道路整備事業）

・衛生費　200,000 千円（せきすい斎苑負担金事業）

・農林水産業債　14,000 千円（県営圃場整備事業）

・民生債　35,700 千円（子ども医療費助成事業：過疎ソフト）

・民生費　6,000 千円（幼児英語教育事業：過疎ソフト）

・民生債　11,600 千円（出生祝金支給事業：過疎ソフト）

・土木債　26,000 千円（土木費補助事業：過疎ソフト）

・農林水産業債　8,100 千円（農地流動化地域推進事業：過疎ソフト）

臨時財政対策債 140,000 千円

【簡易水道事業会計】

・簡易水道事業債 7,100 千円（公会計適用債）

【下水道事業会計】

・下水道事業債 4,600 千円（公会計適用債）

【特地域生活排水処理事業会計】

・下水道事業債 25,200 千円（過疎対策事業債 12,600 千円を含む）

【病院事業会計】

・病院空調整備事業　病院事業債 95,000 千円（過疎対策事業債 47,500 千円を含む）

・医療機器整備事業　病院事業債 20,800 千円（過疎対策事業債 10,400 千円を含む）

５．基金の状況

第5表

基金の状況

単位：千円

区分			平成30年度末現在高	令和元年度末見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末見込額
					積立額	取崩額	
一般会計	積立基金	財政調整基金	3,064,228	2,995,590	1,652	100,000	2,897,242
		減債基金	1,036,057	1,036,355	222	150,000	886,577
		共通基金	4,100,285	4,031,945	1,874	250,000	3,783,819
		公共施設整備基金	1,644,378	1,605,146	448	35,000	1,570,594
		社会福祉振興基金	204,133	204,154	21	0	204,175
		緑化基金	11,133	11,135	2	0	11,137
		ふるさと水と土保全基金	14,620	14,622	2	0	14,624
		環境美化基金	3,304	3,305	1	0	3,306
		合併地域振興基金	1,012,336	1,053,924	5,325	0	1,059,249
		産業廃棄物処理施設地域振興策基金	36,569	25,964	0	1,439	24,525
		災害対策基金	207,416	207,466	51	0	207,517
		熊本地震復興基金	23,751	21,128	0	8,479	12,649
		森林環境譲与税基金	0	1,898	5,648	0	7,546
		ふるさと応援寄附金基金	0	0	30,000	0	30,000
		特定目的基金計	3,157,640	3,148,742	41,498	44,918	3,145,322
		積立基金計	7,257,925	7,180,687	43,372	294,918	6,929,141
	土地開発基金（定額運用基金）		113,700	113,713	12	0	113,725
	収入印紙等購入基金(定額運用基金)		2,000	2,000	0	0	2,000
	小計		7,373,625	7,296,400	43,384	294,918	7,044,866
特別会計	介護保険介護給付費準備基金		50,000	100,024	32	1	100,055
	特別養護老人ホーム建設基金		621,613	621,882	182	0	622,064
	小計		671,613	721,906	214	1	722,119
合計			8,045,238	8,018,306	43,598	294,919	7,766,985

今後の財政の見通しですが、人口の減少に加え普通交付税は合併算定替えの終了の影響等により、歳入は減少傾向にあるとみています。歳出は、学校統廃合事業、学童施設、共同調理場などの大型の建設事業等による公債費や公共施設の維持補修費、扶助費・補助費等の増加により、増加していく見込みであり、基金の取崩しなくしては財政運営できない状態となっています。

一般会計の約 72 億円の基金のうち、約 42 億円は特定の目的のために積み立てられたもので、財源の調整として使える財政調整基金は約 30 億円です。この中から連結実質赤字比率における早期健全化基準となる標準財政規模の 15%以上（約 7 億円）を確保できるよう努めたいと考えており、実際に使えるのは約 23 億円となります。このままでは十数年で枯渇するかもしれません。そうならないためには、歳入と歳出の見直しを進めなければなりません。

≪一般会計≫

積立額

- 各基金の予想される利子分 7,737 千円を積立額として計上しているが、合併地域振興基金は、債権の運用益による 5,325 千円の積立額を計上している。
- 森林環境譲与税基金は、譲与税対象事業の執行残を基金積立に回す性格のため、事業実施状況により変動する。
- 令和 2 年度には新たにふるさと応援寄附金基金を創設する予定であり、返礼品等の必要経費を控除した残金を積み立てる。

取崩額

- 財政調整基金 100,000 千円、減債基金 150,000 千円を歳出の財源に充てる。
- 公共施設整備基金 35,000 千円は、総合グラウンド整備事業に充てる。
- 産業廃棄物処理施設地域振興策基金の 1,439 千円を内田地区の地域振興事業のために使用する。
- 熊本地震復興基金 8,479 千円は、観光復興の一環として金栗生家トイレ整備事業に充てる。

≪特別会計≫・・見込まれる利子相当額を積立額として計上する。